



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,399	52.4	575	38.3	601	72.1	326	76.9
29年2月期第1四半期	2,886	26.5	416	22.1	349	7.6	184	△1.5

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 443百万円 (7.9%) 29年2月期第1四半期 411百万円 (135.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	7.21	6.98
29年2月期第1四半期	4.13	4.06

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	13,524	9,380	64.2	191.62
29年2月期	12,746	9,164	67.0	188.73

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 8,681百万円 29年2月期 8,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年2月期(予想)の当該基準日における配当予想額は未定としております。

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	70.1	1,300	25.6	1,300	40.2	800	64.7	17.87
通期	21,500	61.8	3,000	36.0	3,000	36.8	1,800	42.2	40.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	45,567,900株	29年2月期	45,527,400株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	261,843株	29年2月期	261,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	45,287,241株	29年2月期1Q	44,657,641株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外における経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況となっております

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略を総合的にサポートする「ファストコミュニケーションカンパニー」として、国内外を問わず多くの案件を獲得し引き続き堅調な成長を実現いたしました。

当社グループの中核事業である戦略PRサービスだけでなく、動画やアドテクノロジーなど最新の情報拡散手法を積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ために必要な実効性の高い幅広いサービスを、タイムリーかつ高いコスト効率により実現するコミュニケーションインフラとしてのサービス体制を確立しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,399百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は575百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は601百万円（前年同期比72.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRの分野を中心に堅調な成長を継続いたしました。国内においては、顧客の業種や企業規模を問わず幅広く成長を実現したほか、海外においても、アジア・ASEAN地域において日本の商材をPRしたい企業や自治体、官公庁のインバウンド施策等の案件を獲得し順調に推移しました。またIRサービス分野においては、動画サービス「IRTV」を中心に引き続き成長を実現しています。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は3,222百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は393百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

#### ・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、平成29年4月には利用企業社数が17,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は395百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は71百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が、引き続き順調に業績を積み上げ成長を実現した一方で、サービスの拡充や人員の増強などの事業投資も積極的に推し進めました。アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として今後も需要が高まっていくものと認識しており、事業強化を進めることで将来的により安定的かつ高い収益を生み出す事業として成長を継続するものと見込んでおります。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は194百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は11百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

平成28年12月に持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、広告費が増加したもののオンライン販売における効率的なマーケティングの運用体制を確立させ、全体として堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は661百万円、営業利益は71百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ778百万円増加し13,524百万円となりました。

流動資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、6,806百万円と前連結会計年度末に比べ1,069百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が985百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、6,717百万円と前連結会計年度末に比べ1,847百万円の増加となりました。これは、のれんが597百万円、投資有価証券が1,235百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ563百万円増加し4,144百万円となりました。

流動負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、3,938百万円と前連結会計年度末に比べ565百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が326百万円減少したものの、短期借入金が1,017百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、206百万円と前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。これは、長期リース債務が5百万円増加したものの、繰延税金負債が7百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、9,380百万円と前連結会計年度末に比べ215百万円の増加となりました。これは、資本金が10百万円、資本剰余金が14百万円、利益剰余金が60百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、非支配株主持分が76百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,057,379	3,071,681
受取手形及び売掛金	3,035,352	2,760,126
商品及び製品	104,985	130,459
未成業務支出金	93,171	116,675
繰延税金資産	142,874	142,874
その他	530,566	676,799
貸倒引当金	△88,344	△92,000
流動資産合計	7,875,985	6,806,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,470	324,408
機械装置及び運搬具	5,674	1,675
工具器具備品	408,652	420,739
リース資産	62,140	73,547
減価償却累計額	△389,398	△406,122
有形固定資産合計	362,540	414,249
無形固定資産		
のれん	501,929	1,099,507
ソフトウェア	254,125	289,116
その他	95,203	63,605
無形固定資産合計	851,257	1,452,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,491	4,435,135
繰延税金資産	6,926	6,926
敷金及び保証金	426,561	387,553
その他	32,443	29,554
貸倒引当金	△8,976	△7,883
投資その他の資産合計	3,656,447	4,851,286
固定資産合計	4,870,245	6,717,765
資産合計	12,746,230	13,524,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,171	485,313
短期借入金	989,040	2,006,368
リース債務	13,858	17,415
未払法人税等	446,884	119,941
賞与引当金	143,627	53,353
その他	1,220,932	1,255,738
流動負債合計	3,372,515	3,938,131
固定負債		
リース債務	29,106	34,290
繰延税金負債	159,277	152,197
その他	20,357	19,685
固定負債合計	208,740	206,174
負債合計	3,581,256	4,144,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,957,872	1,968,627
資本剰余金	2,436,442	2,450,512
利益剰余金	3,881,379	3,942,342
自己株式	△259,488	△259,531
株主資本合計	8,016,206	8,101,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,959	591,229
為替換算調整勘定	5,006	△11,666
その他の包括利益累計額合計	526,966	579,562
新株予約権	12,213	12,186
非支配株主持分	609,588	686,376
純資産合計	9,164,974	9,380,076
負債純資産合計	12,746,230	13,524,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,886,167	4,399,771
売上原価	1,266,678	1,562,877
売上総利益	1,619,489	2,836,893
販売費及び一般管理費	1,203,124	2,260,998
営業利益	416,365	575,894
営業外収益		
受取利息	7,491	4,463
為替差益	-	5,450
投資有価証券売却益	-	36,153
持分法による投資利益	9,570	-
その他	3,141	3,000
営業外収益合計	20,204	49,067
営業外費用		
支払利息	1,085	1,972
為替差損	58,814	-
貸倒引当金繰入額	15,449	3,031
投資事業組合運用損	1,792	777
持分法による投資損失	-	12,618
その他	9,782	4,653
営業外費用合計	86,924	23,052
経常利益	349,644	601,909
特別利益		
固定資産売却益	-	925
特別利益合計	-	925
特別損失		
固定資産除却損	118	538
減損損失	-	16,000
特別損失合計	118	16,538
税金等調整前四半期純利益	349,525	586,297
法人税等	155,136	196,011
四半期純利益	194,389	390,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,847	63,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,541	326,526

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	194,389	390,286
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△615	△15,823
その他有価証券評価差額金	217,508	69,270
その他の包括利益合計	216,892	53,446
四半期包括利益	411,282	443,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,434	379,122
非支配株主に係る四半期包括利益	9,847	64,609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,544,144	291,314	46,145	-	2,881,604	4,563	2,886,167	-	2,886,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,237	26,090	93,242	-	162,569	75,505	238,074	△238,074	-
計	2,587,381	317,404	139,387	-	3,044,173	80,068	3,124,242	△238,074	2,886,167
セグメント利益又は 損失(△)	349,640	53,756	14,485	-	417,882	△1,717	416,165	200	416,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額200千円は、セグメント間取引消去200千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,198,144	352,999	140,807	661,451	4,353,403	46,367	4,399,771	-	4,399,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,219	42,258	54,182	-	120,660	98,960	219,620	△219,620	-
計	3,222,363	395,257	194,990	661,451	4,474,063	145,328	4,619,392	△219,620	4,399,771
セグメント利益又は 損失(△)	393,117	71,674	11,506	71,536	547,834	12,809	560,643	15,250	575,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額15,250千円は、セグメント間取引消去15,250千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において、平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

PR事業において、当第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ(旧株Alpaca)を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては654,105千円であります。